

県議会だより

2017年1月発行 ■TEL.029-301-1225
■編集・発行責任者：民進党茨城県議会議員団
■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民進党控室



m.satou@mx10.tcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



tutakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



私たち民進党茨城県議団は、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見
お待ちしております。

民進党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

平成28年第4回定例会報告会 ～12月補正予算について～

平成28年第4回県議会定例会において12月補正予算が可決されました。今回の補正予算は、187億2,600万円が計上されました。一部を抜粋してご報告いたします。

災害に強い県土づくり

予算額 約67億円

主な事業としては、河川激甚災害対策特別緊急事業を活用した鬼怒川の集中的な護岸整備等8か所など治水直轄事業負担金に13億7,300万円、河川整備関連事業は浸水対策特別緊急事業による八間堀川や恋瀬川の掘削・築堤等7か所に12億9,100万円、橋梁補修事業として老朽化した橋梁の修繕18か所や耐震補強の実施5か所に8億200万円が計上されました。

障害者施設防犯対策強化事業

予算額 2億1,063万円

障害者施設が実施する防犯カメラ等の設置や県立施設への設置への助成を行います。防犯対策の強化を図るため、防犯カメラや非常通報装置の設置、フェンス等の外構修繕など、施設に必要な安全対策に支援し、障害者（児）入所施設、グループホーム（入所）、障害福祉サービス事業所（通所）を始めとする342か所、県立施設「あすなろの郷」1か所を整備します。

児童養護施設等防犯対策強化事業

予算額 3,965万円

児童養護施設等の防犯対策の強化を図るため、防犯カメラや非常通報装置の設置など、必要な安全対策を支援します。助成の補助基準は、1施設あたり130万円で、防犯カメラ等設置、フェンス等の外構修繕等の助成は34か所の施設のほか、「茨城学園」「児童相談所一時保護所」「婦人相談所一時保護所」「若葉寮」「ラクハイツ」の県立施設5か所が対象となります。

認定こども園防犯対策強化事業

予算額 1,800万円

幼稚園型認定こども園が実施する防犯カメラ等設置、フェンス等の外構修繕等に助成します。助成の補助基準は1施設あたり60万円、補助率は国が2分の1、市町村が4分の1、事業が4分の1となり、対象となる60か所の施設に必要な安全対策、防犯対策を強化するためにかかる費用を助成します。

保育士修学資金等貸付事業

予算額 1億497万2千円

現在、就業していない潜在保育士や学生、事業者等に助成し、人材確保を強化します。潜在保育士を対象とする再就職準備金の貸付額を拡充したほか、指定保育士養成施設学生に対しては修学資金として学費と入学・就職準備金、保育士の業務負担減に取り組む保育事業者には保育補助者雇上費、未就学児をもつ潜在保育士等に保育料をそれぞれ助成します。

介護福祉士修学資金貸付事業

予算額 7,392万円

介護福祉士養成施設学生に対する修学資金（学費・入学準備金・就職準備金・国家試験受験対策費用）や実務者養成施設在籍者への実務研修資金などに加え、現在、就業していない潜在介護職員の再就職を促進するため、一時的に必要となる費用を貸付ける再就職準備金について、貸付額の上限を現行の20万円から40万円に増額し、人材確保の強化を目指します。

設楽 詠美子 議員が一般質問に登壇

12月6日に開催された平成28年第4回定例会に、設楽詠美子議員が登壇し、医療福祉政策、骨髄バンク事業の推進、赤ちゃん縁組の導入、霞ヶ浦の水質保全対策などについて質問が行われました。一部を抜粋してご報告いたします。

医師確保および医師偏在対策

Q 県では平成25年から平成29年までの保健医療計画のなかで、県内医師数を5,700人にする目標を立てていますが平成24年の医師数は5,172人と16人しか増加しておらず、目標達成は不可能であることは明らかで、奨学金制度、女性医師支援事業などの医師確保策も十分な状況ではないと考えます。ありとあらゆる手段を用いて、医師不足、偏在問題の解消に取り組むべきと考えますが、ご所見をお伺いします。

A 知事 県としては魅力的で特色ある研修機会を提供し、本県の地域医療に貢献する医師確保に努めるとともに、「若手医師教育研修立県いばらぎづくり」を進め、先進的な取り組みとして県外に勤務する医師にもPRしています。地域偏在については、地域医療支援センターにおいてキャリア形成支援や各地域へのバランスの良い派遣調整に努めてまいります。

骨髄バンク事業の推進

Q 全国の統計においても、実際に移植できる方は6割以下で、その理由として、仕事が休めないなどの問題が3割といわれています。県では本年度から骨髄ドナー補助事業を始めましたが、現在のところ6市町村のみの実施に留まっているので、すべての市町村に協力いただけるよう事業の普及を図る必要があると考えます。今後さらなる骨髄バンク事業の充実に向けて、どのように取り組んでいくのかお伺いします。

A 保健福祉部長 媒体による情報発信や公共機関へのポスター掲示など、また各種イベント会場でのPRを続け、この結果、日本骨髄バンクが掲げる本県の登録目標を超える約8,300人の皆様にドナー登録していただいております。補助事業は、ほかにも11の市町村が検討を進めていると聞いておりますので、さらに多くの市町村に理解を得て、協力を求めてまいります。

赤ちゃん縁組の導入

Q 愛知県では30年間にわたり、県内10か所の児童相談所で、特別養子縁組を前提とした里親委託によって、生後4週間未満の新生児の時から家庭の中で育てる“赤ちゃん縁組”を行っており、この取り組みは県外にも広がりつつあります。この愛知方式は現行法、現行制度の中で十分に実践できる方法であり、マニュアル化されて取り組みやすくなっているため、本県でも早期に導入すべきと考えますがご所見をお伺いします。

A 保健福祉部長 本県におきましても昨年3月に「茨城県家庭の養護推進計画」を策定し、里親委託の推進に取り組んでおりますが、新生児の里親委託にあたっては、養育に必要な知識や技術の習得、産科医療機関などとの協議といったさまざまな課題もあります。現在、研修会の開催や先進事例の調査などを行っており、できるだけ早く里親委託が可能になるよう努めてまいります。

二川 英俊 議員が予算特別委員会で質問・質疑

12月20日に開催された予算特別委員会において、二川英俊議員が平成29年度予算編成方針、災害時のエネルギー確保、高齢者の運転免許自主返納への取り組みなどについて質問・質疑を行いました。一部を抜粋してご報告いたします。

平成29年度の予算編成方針と財源確保について

Q 平成29年度は知事の現任期における最後の予算編成であり、これまで23年間にわたる県政運営の総決算であると考えます。また安定した県政運営にあたり、財源を確保し継続的に取り組む課題も多いなか、県としてどのように取り組んでいかれるのか、ご所見をお伺いします。

A 知事 予算編成は、子どもたちの自主性を育む教育などの充実、広域交通ネットワークの充実、企業誘致や儲かる農業などの実現に重点を置き、また県北地域の振興などにも努めてまいります。

A 総務部長 産業の振興、県税の滞納額の縮小、未利用の施設や土地の有効活用・処分などに取り組んで、財源を確保してまいります。

災害時拠点施設の電源、エネルギー確保について

Q 近年、災害が多く発生しているなか、有事の際の対応の充実が求められています。県としても、県内市町村の非常用電源の設置、地震対策などの状況を把握し適切な助言をしていくべきだと考えますが、災害時拠点における電源、エネルギー確保、また県としての助成についてお伺いします。

A 生活環境部長 停電の長期化に備え、市町村には平時から燃料の備蓄や円滑な燃料確保を目的とした石油業協同組合の各支部などとの協定締結を呼びかけております。県では国の基金を活用して、小中学校などへの太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援しており、制度利用への働きかけなど、引き続き努めてまいります。

高齢者の運転免許自主返納の取り組みについて

Q 本県においても交通事故の高齢者の占める割合が増加傾向にある一方、高齢者にとって日常の足である自動車を手放すことは交通弱者を生みかねない問題でもあります。高齢者の運転免許証自主返納について、本県ではどのような取り組みを行うのかお伺いします。

A 警察本部長 県警では、認知症の疑いがある運転免許保有者に自主返納をお勧めするとともに、返納しやすい環境の整備に努めています。従来から、運転免許センターではご家族による代理申請を受け付けていましたが、新たに年明けからは交番や駐在所においても受け付けるほか、警察官が高齢者宅を訪問して手続きを行うことにしております。

大規模災害対策調査特別委員会

本委員会では、学識経験者などに貴重なご意見をいただきながら、県民の生命と財産を守るための災害・防災対策などについて、精力的に調査・検討を進めてきました。大規模災害発生時の被害を最小限に食い止め、県民の安全・安心が確保されるよう、「災害対策のあり方」などについてご報告いたします。民進党県議団からは佐藤光雄議員が所属。

調査方針および調査経過

想定外と称される自然災害のほか、本県内のLNG基地や大規模コンビナートの集積などでの災害など、大規模災害発生時の蓋然性が高まる状況下において、これらの災害から県民の生命と財産を守るための災害対策の強化は急務となっています。本委員会は、平成28年5月25日の第1回委員会において調査方針および活動計画を決定して以降、県内調査を含め、8回にわたる委員会を開催し、執行部からの説明聴取、参考人の方々からご意見を伺うなど、災害対策や防災体制について調査・検討を進めました。

近年の大規模災害の概要

- 「東日本大震災」
平成23年3月11日14時46分頃
(最大余震 同15時15分)
①規模: (本県) 震度6強 (日立市ほか)
震度6弱 (水戸市ほか)
②最大余震: マグニチュード7.7 (茨城県沖)
- 「関東・東北豪雨」
平成27年9月9日～11日
①規模: 栃木県日光市五十里観測所で、昭和50年の観測開始以来最多の24時間雨量551mmを記録するなど、各観測所で観測史上最多雨量を更新。
- 「その他の大規模災害」
①平成24年5月6日に発生した竜巻

(つくば市)

- ②「鹿島コンビナート事故」過去5年間で3件の人的被害におよぶ事故発生。

本県の防災(危機管理)体制

本県では、平成24年4月に組織改編を行い、防災対策の全体を統括する「防災・危機管理局」を設置し、あわせて各部局などにおける防災・危機管理対策の中心を担う「防災監」を配置、防災体制の強化を図っています。平時においては、県は災害対策基本法に基づき県防災会議を設置して、本県の地域に係る総合防災体制の中核として防災関係機関などとの連絡調整を図り、総合的かつ効果的の応急対策を推進します。また、災害が発生、および発生するおそれがある場合に、防災の推進を図るため必要があると認める際、知事は災害対策基本法第23条に基づき県災害対策本部を設置し、地域防災計画の定めによる県地域の災害予防および災害応急対策を実施します。

災害対策のあり方

災害・防災対策を考える上で何よりも大事なのは「命を守る」ことであり、災害発生時には、県民の皆さんが「逃げる」という共通認識を持ち、安全な場所への避難などを速やかに実行していくことが重要です。「県民の生命と財産を守る」ための第一歩として、県民の方々へは、このような意識啓発に積極的に取り組み、災害に

対する危機意識を共有できる環境づくりを優先的に進めていく必要があり、さらに大規模災害対策においては、災害による被害を予め防ぐ対策、万が一、被害が発生した際には、その被害を最小限に留める対策も重要です。本委員会では、この両方の視点に立った災害・防災対策について議論を重ね、最終調査報告として①防犯体制など②情報収集・伝達・広報など③被災者・被災地などの支援④治安維持・救助など⑤医療救護・健康・衛生管理など⑥インフラ(施設・設備など)対策⑦地域防災力の向上⑧市町村など関係機関との連携などを提言します。内容については、市町村が主体となってすべきものも多々ありますが、県においても積極的に役割を果たしつつ、これら市町村の取り組みが円滑に実践されるよう、必要な支援を行うよう要請します。

県議会としての取り組み

災害対策のあり方などについては、これまで県議会においても、本会議や常任委員会のもとより、個別に調査特別委員会を設置するなどにより多くの議論を重ね、県に対して必要な提言などを行ってきました。大規模災害があった時には、「県議会災害対策本部」などの災害対応のための組織を招集または設置し、県災害対策本部との情報交換、議員の災害調査活動などの調整・支援などに取り組みます。

橋本県知事へ県政要望を提出

12月14日、民進党茨城県議団は、橋本昌知事に対し茨城県政要望を行いました。

豪雨被害と大震災に係る復興・再生の着実な推進、そして、人口減少社会への対応、健康で安心した子育て環境の充実、安心の医療・介護の推進、教育環境の充実、定住、交流人口の増加に資する対策、安定した雇用の確保、貧困・格差の是正などを政策の重点に置きました。

具体的政策として、①防災、減災対策、②女性が働きやすい職場環境の整備、③少子、高齢化対策、④地域医療構想実現のための計画策定、⑤教育機会の保障と環境整備、⑥地域活性化とまちづくりの推進、⑦中小企業への支援強化、⑧労働、政治教育の推進、⑨県北地域振興、⑩公共交通の確保など、平成29年度予算編成への反映を求めながら、新規70項目と一部改訂を含む1,061項目を要望いたしました。



橋本知事に県政要望を提出

常任委員会報告

第4回定例会で12月12日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告いたします。



総務・企画委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 ▶ 平成28年度の県税収の見通しについて

Q 平成28年度の県税収の見通しはどうか。法人二税が実績として増えているとされているが、現時点での税収見込み、また、国の状況はどうか。A 税務課長/日銀の水戸事務所は、県内の景気情勢について堅調としている。税収見通しに影響のある法人二税は、対前年比13.9%増であった。国は円高の影響で法人税収入が減少するとの見込みだが、県の法人税収入は国とは異なり、資本金1億円の法人は外形標準課税であるなど、景気に左右されにくいと、それほど大きく落ち込まないのではと考えている。



文教警察委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 ▶ 奨学金制度、街頭防犯カメラについて

Q 奨学金制度はもっと充実すべきであり、周知やPRを積極的に実施していく必要があると思うが。A 高校教育課長/県教育委員会のホームページに奨学金情報の項目を設け、また各学校に通知しており、今後も指導していきたい。Q 街頭防犯カメラ設置について、どのように市町村や企業に働きかけるのか。A 生活安全総務課長/設置については犯罪の発生状況や不審者情報、住民の安心感などを勘案し自治体と連携を図り対応する。各事業者には、事業所の安全や安心感の醸成のためにも設置の働きかけを行う。



土木企業委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 ▶ 長寿命化計画、水道施設の耐震化について

Q 県営住宅の長寿命化計画とはどのようなものか。A 住宅課長/県営住宅ストックは約1万3千戸あり、今後30年程度経過すると、耐用年数を迎える県営住宅のストックが急激に増えるので、計画に基づいて長寿化工事を中心に進め、ストックの維持保全および活用を図っていく。Q 平成26年度から35年度にかけて計画のある水道施設の第2次耐震化事業について何う。A 施設課長/第1次耐震化事業で実施しなかった建築物、場内配管の耐震化および広域水道事業間の整備を予定している。



防災環境商工委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 ▶ 温室効果ガスの削減目標、泳げる霞ヶ浦について

Q 国の目標26%削減を達成するには具体的にどのような削減率が必要か。A 環境政策課地球温暖化対策室長/家庭部門と業務部門はそれぞれ4割減、運輸部門は3割減、産業部門は6.5%減となっている。Q 泳げる霞ヶ浦という視点でみると、現在の霞ヶ浦はどのような状況か。A 環境対策課長/湖水浴場を設置する観点では検討していない状況にある。湖水浴場を設置する場合は、CODで8mg/L以下や、透明度、大腸菌などいくつかの基準がある。湖水浴場を設置する適地の場所も含め検討したい。



保健福祉委員会

二川 英俊 委員

質問内容 ▶ 准看護師の卒業生の就業状況について

Q 県内における准看護師の数、養成所の設置状況、卒業生の就業状況について、また准看護師から看護師を目指す人への県のサポートについて何う。A 医療対策課長/平成26年末の就業准看護師数は8,056人で、平成20年をピークに減少している。また10万人対の数は276.0人で全国では31位。養成所は県内に5校あり、一学年の総定員数は360人で、平成28年の入学人数は264人、卒業生は258人で、大部分は病院・診療所に就業している。県の主なサポートとしては、県立中央看護専門学校で看護師2年課程を設置し、養成を行っている。

農林水産委員会の審議状況

第130号議案「平成28年度茨城県一般会計補正予算第3号中農林水産委員会所管事項」は、畜産競争力強化対策事業費、県営畑地帯総合整備事業費、経営体育成基盤整備事業費などの増額補正を行うものです。第155号議案「訴えの提起について」、報告第4号「地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について」のうちの農林水産委員会所管事項の各議案とともに、審査の結果、いずれも内容を適切なものと認め、全会一致をもって原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。審査においては、産地パワーアップ事業の活用に向けた県の支援、森林の保全と木材の需要拡大への取り組み、アグリサイエンスバレー構想における農林調整の状況、収入保険制度の概要と加入促進に向けた県の対応、イノシシによる農作物被害への対策、今後の米政策に対する県の取組方針などが論議されました。

平成29年委員会 変更のお知らせ	総務企画委員会	防災環境商工委員会	保健福祉委員会	土木企業委員会	文教警察委員会
	佐藤 光雄	二川 英俊	設楽 詠美子	長谷川 修平	齋藤 英彰